

編集後記

近年、全国各地で局地的な集中豪雨や竜巻などによる自然災害が頻発し、本年8月20日、広島での土砂災害では多くの尊い人命が失われました。また、本道においても8月に二度にわたる集中豪雨により、道北地方を中心に大きな災害に見舞われました。世界的な気象変動が原因とはいえ、土砂災害、豪雨等に対するわが国の強靱な国土づくりが急がれています。

一方、本年4月、総務省は地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう通知しました。地方公共団体の公共施設等(公共建築物、インフラ資産)の老朽化が進む中、その全体の状況を把握し、更新、統廃合、超寿命化などの計画策定を行い、財政負担の軽減や公共施設等の最適化を目的とするもので、平成26年度からの3カ年で実施することが求められています。

今、地方公共団体では公共施設等の老朽化、少子高齢化、厳しい財政状況などが、予想を超える速さで進展しており、公共施設等の一元管理によるストックマネジメントは待ったなしの状況にあります。

こうした状況の中、われわれコンサルタント業界も、時代の変化に即応し発注者のより良きパートナーとして、防災対応や公共施設等の一元管理などにも、積極的に取り組んでいく必要があると思います。

弊社は、お陰様で昨年度再構築20年の節目を迎え、今年度は心機一転新たなスタートとなりましたが、これも一重に発注機関並びに関係者の皆様のご支援とご協力の賜物であり、この場をお借りし、厚く御礼申し上げる次第です。今後につきましても、社員一同、今まで以上に刻苦精励に努める所存でございますので、何とぞよろしくお願いいたします。

さて、弊社「NOTE KAIHATSU KOEI」は、本年で第22号を発刊する運びとなりましたが、発注機関関係者様のご了解を得た上でとりまとめものでございます。関係者の皆様をはじめとし数多くの皆様のお目に触れることができれば、編集者にとっては望外な喜びであります。

(社内技術士会会長 野々村清隆)